

日本における家計の所得格差と教育関係支出に関する問題点

A Survey on Problems Related to Household Income Disparities and Educational Expenditures in Japan

藪 下 武 司

Takeshi YABUSHITA

抄録：本稿の目的は、家計における所得階層別の教育費支出に関して、その推移と問題点を検証することにある。先行調査のベネッセ等アンケート調査では、所得格差と進学の関係はある程度容認される結果となり、その傾向は近年強くなっている。低所得・中所得層の家計では、教育費支出が減少するにも拘わらず、奨学制度などを利用して高学歴を目指している。また、教育費の支出弾力性も、弾力的な値を維持し、教育関連支出はますます贅沢品（非日常品）としての性格が強くなっている。本論ではこの機会費用や弾力性を所得階層別に検証し、アンケート結果や先行研究との比較を試みる。2005年以降の教育費支出は、低所得・中所得層で低下傾向、高所得層は上昇傾向にあり、高所得になるほど、例えば年収800万円超、900万円超の階層で、弾力性は小さくなると考える。今後の課題として、教育費の消費税負担案が検討されているが、高等教育が公共財の要件としては十分でないこと、教育関係費を公的支出で賄うことに問題点が多いこと、就学支援制度が逆進性を持つことなど危険性もあり、新たな就学支援制度の創設と実施が求められる。

キーワード：教育費支出、教育費の支出弾力性、生涯所得、機会費用

1. はじめに

本稿の目的は、家計調査における所得階層別の教育費支出に関して、その推移と問題点を明らかにし、経済学的に考察することにある。わが国では現在、政府の働き方改革や人づくり革命のため、高等教育の無償化や所得に応じた費用の負担軽減策、さらに大学改革などの制度改革の検討が進められている。

高等教育財政に関する論点は、教育費の支出論、負担論、需給論の3領域に大別される。その中の負担論では、費用負担の基準、学生納付金額の設定、公費負担の拡充、民間財源の活用などが主要な問題となる。現在高等教育の費用負担は、公的負担から私的負担へ、保護者負担から本人負担へ移行しているが、その背景には、①高等教育への進学率の上昇、②公的財政の逼迫、③大学の社会的信頼の低下、④受益者負担論の強まり、があげられる¹⁾。

昨今では、消費税の増税を背景として高等教育を含めた教育無償化論が提唱される一方、所得階層と学力格差・進学格差の問題が議論されている。

例えば小学校6年生の段階では、年収200万円未満と年収1200万円～1500万円未満では正答率に20ポイントの差があり、大学への進学率では、前者は28%なのに対し

て、後者は76%と大きな差となっている²⁾。

本稿では、家計調査年報の「所得階層別収入と支出（二人以上勤労者世帯）」項目をもとに、階層別の教育費支出の推移と問題を考察するとともに、教育費という準公共財に近い費用負担に対して消費支出と教育費支出、教育の弾力性を求め、経済学の側面から検討を加えたい³⁾。

2. 先行調査・研究

(1) 教育費に関する先行調査

高等教育の教育経費に関する調査、家庭・保護者の教育費負担、学歴別、所得階層別等に関する調査は、旺文社（2009）、ベネッセ総合研究所・朝日新聞社（2018）、東京大学（2011）、日本学生支援機構（2012）、日本生活協同組合連合会（2016）、日本政策金融公庫（2017）、文部科学省（2018）、日本経済団体連合会（2018）などが行っている。

ベネッセ他（2018）の結果から、わが国では、所得格差と進学に関連性はある程度容認されており、すなわち教育（特に高等教育）にはお金がかかると理解されている。また大学教育では、進学の目的が社会的目的（社会全体の便益）より個人的目的（将来の就職先や生涯賃金、家族の希望のため）などに必要であるとする結果が示さ

れている。矢野（2013）も、「大学の教育費は個人負担が望ましい」とする意識が深く浸透している。大学は「個人もしくは家族のためにある」と考えている者が多いということであると指摘している⁴⁾。

図1に示すように、所得による教育格差に関して、「当然だ」「やむをえない」と答える保護者が62.3%（2018年）で、46.4%（2004年）と比較して約16%増加している。逆に所得による格差は「問題である」との回答は50.8%（2004年）から34.3%（2018年）へ年々減少傾向にある。これは所得格差が教育の格差（大学への進学や、偏差値の高い高校・大学への進学機会の差、また子供の頃からのいろいろな習い事の差など）となることを、高校生や保護者も確信している結果と考えられる。

家計の所得と大学への進学率は、年収200万円未満では、20%台に留まるが、400万円未満では31.4%、600万円から800万円では49.4%、1000万円～1200万円未満では62.4%、さらに年収1200万円超の家計では、進学率は80%にまで上昇する⁵⁾。

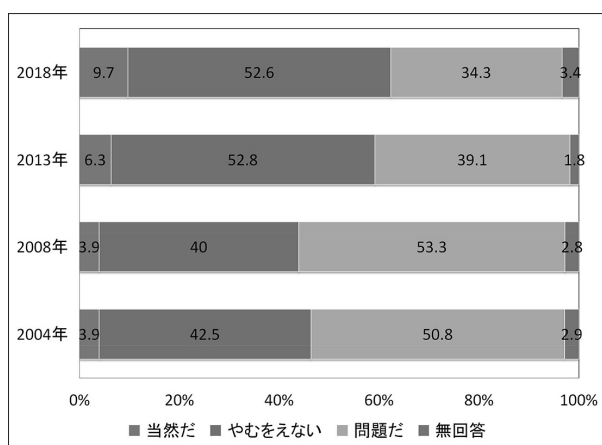


図1 教育格差に対する意識

出所：ベネッセ総合研究所・朝日新聞社（2018）「学校教育に対する保護者の意識調査」報告書14頁参照

(2) 子供の学歴に対する保護者の期待とその原因

次に図2は、保護者の子供に対する進学期待（教育段階の期待学歴）を示している。グラフは左から中学校卒業まで（これは数値が小さく図には表れていないが2018年で0.1%である）、高校卒業まで、専門学校卒業まで、短期大学卒業まで、四大卒業まで、大学院修了まで、その他・不明の順になっている。

この図から、子供への学歴に対する期待について2018年は、58.5%の保護者が「四年制大学卒業まで」を希望し、この希望は年々増加している。反面「高校卒業まで」12.9%、「専門学校修了まで」16.7%、「短大卒業まで」4.2%となり、これらの数字が四大卒業までとは逆に減少している。

以上からわが国では、所得による教育格差は仕方のないこと、すなわち高学歴の取得や進学にはお金がかかる

ことを誰もが認識しながら、子供に対しては、所得に関わらず四大まで卒業してほしいという保護者の意思が強く表われている。

そこで低所得・中所得階層の家庭では、教育費の捻出方法として、第一に「教育費以外の支出を削っている」28.2%（2016年度）⇒30.4%（2017年度）が最も多く、具体的には外食や旅行費用の削減、趣味の費用を教育費に充てるなどの方法で賄っている。次に「預金・保険の取り崩し」22.1%（2016年度）⇒22.8%（2017年度）へと増加、これは子供の頃から蓄えた学資保険や預貯金を用いるものである。さらに「奨学金を受けている」17.7%（2016年度）⇒19.0%（2017年度）へと学生個人の負担の増加、これら以外にも親族からの援助や国の教育ローンからの借り入れなどが、上位を占める結果として示されている⁶⁾。

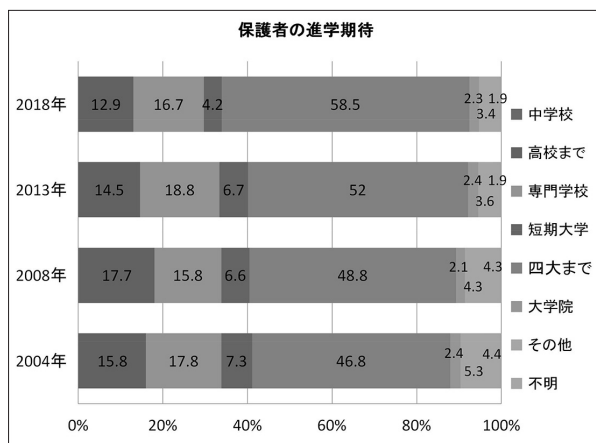


図2 子供の学歴に対する保護者の期待

ベネッセ総合研究所・朝日新聞社（2018）「保護者アンケート調査」より作成

(3) 誰が教育費を負担するか（高等教育費に対する意識について）

同アンケート他で、教育の無償化に対する意識を聞いたところ、国公立大学の授業料に関しては「全て税金で負担」、「どちらかというと税金」の合計が、2018年で63.4%（72.3%）、私立大学では、2018年で33.9%（23.8%）であった。一方で「どちらかというと個人」「全て個人が負担」の合計が、2018年では国公立大学では27.5%（29.1%）、私立大学では56.5%（65.4%）となった。カッコ内は2013年の数字。したがって国公立大学の場合は、税金を使うことの割合が減少し個人負担を容認しているのに対し、私立大学では、授業料等の負担を少しでも減らしたいとの意識を見ることができる。

公立高校、国公立大学は、昨今の授業料値上げの影響からか税金への依存が増加し、私立大学でも、公的な支援を期待する回答が多く、全て個人が負担するべきという意見が減っている（表1参照）。

表 1 高等教育費の負担に関する意識

	全て税金で 負担	どちらかと いえば税金	どちらかと いえば個人	全て個人で 負担	不明・分か らない
国公立大学 授業料	23.3% (28.8%)	40.1% (43.5%)	22.0% (24.3%)	5.5% (4.8%)	5.2% (7.6%)
私立大学の 授業料	10.1% (4.8%)	23.8% (19.0%)	40.9% (47.3%)	15.6% (18.1%)	5.7% (7.9%)

上段：2018 年、(下段)：2013 年

出所：日本生活協同組合連合会（2018）「大学の学費に関する意識調査」より作成

一方産業界の見方は、高等教育費は一般的には保護者が負担しているが、現状のままでよいという意見は半数以下の41%である。また学生本人の負担とすべきとの回答は17%しかなく、国や地方自治体の負担を求める回答が31%と多かった。

産業界では、学生本人の負担を軽減し、将来の日本や地方の産業育成のため学生への就学支援を強調しているが、「奨学金・授業料の減免は成績を重視すべき」とか「学修意欲が高いこと＋能力のある人に限定して支援すべき」（63%）との回答が多く、ユニバーサル化した高等教育全体の支援について主張しているわけではない⁷⁾。

(4) 高等教育費に関する先行研究

市川・林（1972）は、戦前から昭和40年代までの教育財政について詳しく費用負担を扱った。その他、市川（2000）（2013）、樋口他（2003）、小林他（2013）、矢野（2003）（2013）、上山他（2013）等が検証を行っているが、これらの研究の多くは、高等教育は社会的人材の育成のために重要であり、可能な限り公的負担を増加させること、しかし教育活動は純粋な公共財とは異なるため、公的か私的かの厳密な測定が難しいこと、したがって現状では、高等教育への公的負担の合意が形成されていないことを重要な課題として指摘している。

矢野（2013）も、わが国の高等教育観は「国公立大学は、社会全体のために役立っているが、私立は個人だけのために役立つ大学だ」という意識の反映だ」として保護者の大学観や国公立の大学偏重な意識を自的だと批判する。

以上から、大学への進学を考える高校生やその保護者は、個人的な利益のために高等教育を考え、教育学および教育に関連する専門家は、社会全体の利益のために高等教育とその公的費用負担を必要としている。その意味で両者の考えは大きく異なるといえる。

次に、保護者のこのような高学歴への期待の原因を考察する。表2に学歴別の生涯所得と、中学卒、高校卒、短大・高専卒・四大卒の生涯所得（いずれも平均的な金額）とその差額が示してある⁸⁾。

表は分かりやすい数字で示してあり、中学卒と高校卒の差額が約2000万円、高校卒と短大卒の差額が約3000万円、高校卒と四大卒の差額が約7000万円となる。その差額の追加1年あたりの差額（所得増）をみると、666万

円⇒1500万円⇒1750万円と、高学歴になるに伴って1年ごとの追加所得が通増することになる。つまり上の学校に行けばいくほど所得の上昇率が大きくなり、教育投資の限界収入が通増していることになる。

これを前提にすると、生涯所得を大きくしようとする、高校より短大、短大より大学という高学歴志向を持つのが合理的な判断になる。わが国の学歴別生涯所得は、高校に進学してしまえば大学まで進学しなければならないという大学本位制の構造になっているといえる。

これが高等教育機関（特に四年制大学）への進学希望となる理由の一つである。この傾向は現在まで、学生個人の能力や四大で学んだ内容に関わらず、四大卒の生涯所得がそれ以外より多く、限界所得も通増するため、大学への学納金を支払ってまでも卒業し就職することが進学目的として正当化されてきた⁹⁾。

現在はこの理由以外にも、保護者が大学まで卒業した世代であること、四大卒業が学歴として一般的になりつつあること、スポーツなど勉強以外の目的で進学する場合や、目的を見つけるために進学する若者も多いことなどがあげられる。

表 2 学歴別の生涯所得

学歴	生涯所得	差額	追加1年の所得増
中学卒	1億8000万円		
	↓	2000万円	666万円/年
高校卒	2億円		
	↓	3000万円	1500万円/年
短大・高専卒	2億3000万円		
	↓	7000万円 高卒と比較	1750万円/年
四大卒	2億7000万円		

出所：広田・小林他編（2013）『大学のコスト』、矢野（1991）「大学教育は投資に値するか」『経済セミナー』No.441を参考に作成

3. 検討方法

(1) 家計調査における教育関係費の推移について

最初に、近年約30年間の教育支出の推移（1990年から2017年）を概観する（図3）。これは家計調査の年間収入階級別1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（全国二人以上勤労者世帯）のデータをもとにした、教育関係費の年次推移である。

家計調査には、授業料＋教材費＋補習教育の3項目からなる狭義の教育費と、さらに上述の項目＋制服代や交通費など教育にかかる費用を含めた教育関係費、さらに詳しく項目別に分類した統計がある¹⁰⁾。

図3では上から、教育関係費、教育費、授業料、補習

教材、教科書等の順となっている。教育費の全国全階層の平均を見ると、2017年の教育費は19080円（内訳は授業料14048円、教材費324円、補習教育4708円）で、その推移は図のようになる。このうち教科書等の費用は年度ごとに低価格でほとんど変化しないこと、補習教材費も2005年以降通増傾向にあるが金額が少ないこと、以上を考えると、家庭の教育費の増減を左右するのは授業料であることが推察できる。

図からも、教育費と授業料の増減がほぼ一致した動きをするのが分かる。

教育費の変化は、1960年以降、65年、73年、90年と3回の大きな山が確認されている。特に近年では1990年代後半から2000年代始めにかけて、バブルの崩壊に伴って家計所得は縮小し、消費支出の減少以上に教育費が切り詰められ、家庭の教育努力が限界に達した時期である。矢野（2003）も「進学率が停滞し、家計の教育投資意欲が衰弱したのは初めての経験で、90年代以降の変化は、過去にない新しい時代が到来したことを如実に示していると」説明している¹¹⁾。

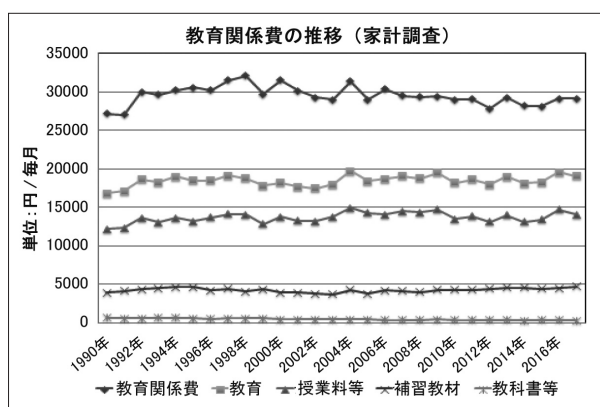


図3 教育関係費の推移（1990年～2017年）

出所：総務省『家計調査年報（各年度）』より作成

(2) 家計の消費支出と教育関係費の推移

次に家計の消費支出と教育関係費との関係について、所得階層別に考察する。

図4は、1990年以降（5年毎）の所得階層別の家計調査から求めた、消費支出に占める教育関係費の割合を示している。この教育関係費には、狭義の教育費に加えて授業料、教科書の他、通学費用など各種教育関係の費用も含まれる。

図の低所得は300万円以上～400万円未満、中所得は600万円以上～700万円未満、高所得は900万円以上～1000万円未満の所得階層を示している¹²⁾。

低所得、中所得、高所得の各所得階層の3区分や、900万円台を高所得に分類することには現実的に無理もあるが、家計調査の階層の分類上の制約（18段階で、1500万円以上を最大の階層としていること）、また先行のアンケート調査などの所得階層と比較するために、今

回の説明ではこの3区分で示すことが妥当と考えた。さらに300万円台は、所得税のかかる最低の所得段階、600万円台は全国の常勤雇用者の平均的所得に近い階層との見解も含めて判断した。

図から低所得層は、2000年以降、教育費の比率が一時上昇したが、2010年以降は下降傾向にあり、現在は4%を下回っている。中所得層も、2000年から2005年にかけて、一時9%程度まで上昇したが、その後は8%を下回っている。一方高所得層は、2000年以降、一時減少し2015年まで横ばいであったものが、その後13%を超える割合まで上昇している。

以上から、低所得・中所得階層は、2005年を境に教育関係費の支出割合が減少しているのに対して、高所得層は2015年以降上昇傾向に転じた結果となった。この結果は、ベネッセ・朝日新聞社（2018）、日本政策金融公庫（2018）の調査結果でも同様の結果を見ることができる。現在、年収200万円以上～400万円未満、400万円以上～600万円未満の所得層では、教育に関する支出が抑制される一方、600万円以上の所得階層では、教育関係の支出が増加する傾向を示している。これらの例からも、所得格差とその結果としての教育格差の一部を見ることができるとと思われる（低所得層の数%の割合と高所得層の十数%の割合では、支出金額に直すとかなり大きな金額の差が予想される）。

日本政策金融公庫（2018）の調査からは、「世帯年収に占める費用は、平均15.5%（10%以上～20%未満が34.7%と最も多い）であり、低所得層では平均負担割合が35.1%と年収の三分の一、高等教育費では家庭負担は極めて重く58.4%と年収の半分以上を占める」との結果も得られている¹³⁾。

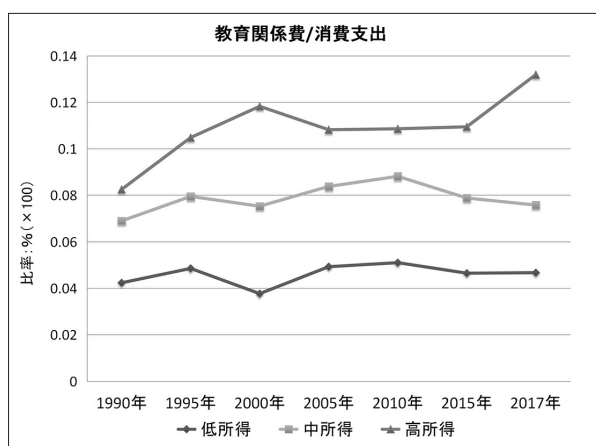


図4 消費支出に占める教育関係費

出所：総務省『家計調査年報（各年度）』より作成

(3) 教育費と授業料の関係

教育関係費の中でも、教育費と授業料の関係を詳しくみてみる。前述の狭義の教育費では、教育費を構成するのが主として授業料であることが推察できた。そこで、

所得階層別の授業料推移を見てみる。

図5では所得階層別の教育費と授業料が示してある。例えば教育（H）は、高所得層の教育費、教育（L）は、低所得層の教育費、授業料（M）は中所得層の授業料、授業料（L）は低所得層の授業料で示している。

図から、低所得、中所得層は2000年～2010年にかけて教育費、授業料ともに上昇したが、2010年を境に減少している。一方、高所得層は1995年を境に教育関係費が増加し2010年まで横ばいが続くが、2015年以降急上昇している。授業料もそれに伴った動きをしている。

前掲の図4と比べても、2010年を境にして、低所得、中所得層は消費支出中の教育関係費が減少しているのに対して、高所得層は増加している傾向をみることができる。これらの原因として、長期的な不況による家計の負担増や学納金（国公立大学の授業料）等の高騰も影響があると考えられる。国公立大学への進学者は、高所得層の家庭に多いという調査・研究結果も得られている。これは、子供のころから塾や習い事などの教育機会に恵まれたため、また小学校からの一貫教育の学校に通い、高等教育機関へ、それも偏差値の高い高校・大学への進学も多くなるというものである。

ただし、ここでは所得、授業料と教育費以外の要因は考察していないため、世代間の比較など詳しくは今後の検討課題としたい。少子化による進学者減が世間で話題になった2018年問題のため、各大学が独自の奨学制度の充実や、入学者への学費減額など、学生募集を意識した値下げが行われた可能性（低・中所得層の学生に対する学生募集の過当競争）もあると考える。金子（2012）も、「日本でも貸与奨学金の受給率は1990年代末から急速に増加し、1割程度から三分の一程度に達した。明確な政策があったわけではないが、2000年代における4年生大学進学率は、都市部の低所得層が貸与奨学金を利用しつつ進学するようになってきていることを示す」と述べている¹⁴⁾。

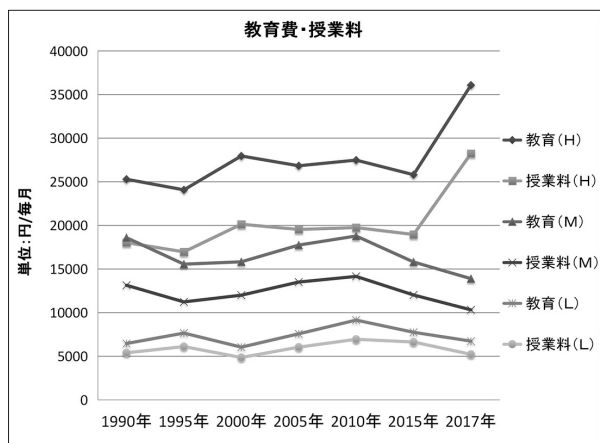


図5 教育費と授業料の関係

出所：総務省『家計調査年報（各年度）』より作成

4. 経済学の視点から検討する

(1) 弾力性による検証

経済学における一般的な弾力性は、価格の変化に対して需要がどの程度変化するかを示す変化率（需要の変化率/価格の変化率）で示される。ここではこの弾力性を使って、教育費支出の支出弾力性（教育費支出の変化率/消費支出の変化率）を考察する。

消費支出に占める教育費支出の弾力性は、戦前から昭和40年代まで、市川・林（1972）で詳しく考察された。そこでの弾力性の値は、昭和9～11年（1.85）、26年（1.63）、30年（1.26）、35年（1.65）、40年（1.74）、45年（1.56）と推計された。この数値から、戦後は全般的に値が小さく、それだけ進学が一般化（必需的な支出である）したことを示している¹⁵⁾。

しかし戦後においても値は一樣でなく、昭和26～27年は弾力性の値はかなり高く、28年から下落して30年に最低となる。その後再び上昇して41年にピークを迎えるが、昭和28年～32年の間は、高校進学が一般化してきたためであり、30年代後半に再度高くなったのは、大学進学が増加しながらも、一般化には至らずに、所得階層により進学が大きく左右されていたためと推察している¹⁶⁾。

いずれにしても弾力性が1よりはるかに大きいのは、依然教育が、家計の所得の大きさに左右されている点で、ぜいたく品（奢侈品）であり、教育の機会均等は達成されていないことを示している。

(2) 推計結果

今回の推計では、家計調査年報の再掲教育関係費（通常の教育関係費支出）項目と、教育費（狭義の教育費支出）項目を使って推計した。推計方法は、市川・林（1972）の方法を使って行った¹⁷⁾。

弾力性の値（教育関係費：図中の上線、教育費：図中の下線）は、1990年（1.67、1.43）、1995年（1.75、1.43）、2000年（2.04、1.76）、2005年（1.93、1.66）、2010年（1.94、1.52）、2015年（2.00、1.81）2017年（2.23、2.14）となった。教育関係費の方が、教育費のそれよりも追加的要素が多いため弾力性が大きくなることは当然考えられる。

総務省調査では、教育費支出は非日常品支出（贅沢品）に分類されている。内閣府の調査でも、所得の影響度の大きい品目として、補習教育（1.63）、授業料等（2.28）、といった教育関連サービス、鉄道運賃などの交通（1.44）等が示されている（弾力性についてはさらに詳しく所得別、年代別、地域別の特徴を比較検討する必要もあると考える）。

図6から、教育関係費は2000年から一時減少したが2005年以降拡大傾向にある。教育費は2000年に一時上昇しその後減少したが、2010年以降拡大傾向になった。

この結果と、前述の「教育費と授業料の関係」を合わせると、弾力性の値が上昇する時期と、教育費支出が減

少する時期が一致していることが分かる。すなわちぜいたく品の傾向（教育費）が強くなればなるほど、低所得、中所得の所得階層は支出を減らし、高所得層は支出を増やしていることが確認できる。

両方の値ともこの10年程度で急激に拡大している。すなわち弾力性の値が2を超過することは、教育費支出の性格が、ますますぜいたく品の度合いが強くなっていることを意味する。この最近の結果からも、教育費は所得格差（所得の高低の差）という一原因によって、左右されることが明らかになる。

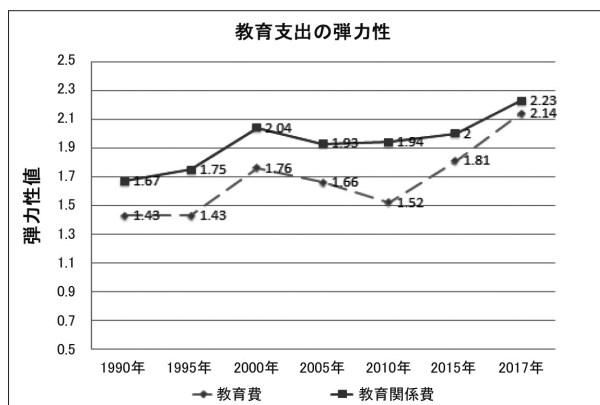


図6 消費支出に占める教育費支出の弾力性

出所：総務省『家計調査年報（各年度）』より推計

5. 学歴と生涯所得、機会費用の関係

(1) 学歴、生涯所得、機会費用

次に大学進学の場合費用について考察する。経済学の機会費用とは、数多くある選択肢の中で、ある一つの選択をした場合に、その他の諦めなければならない項目がいくつか存在する。その諦めた中で最大の価値を機会費用という¹⁸⁾。

四大進学の費用負担と便益の関係から、中学卒、高校卒、短大卒、四大卒と高学歴になるにつれて、生涯所得の増加（限界所得の通増）が見られた。この関係から高学歴志向が常態化し、学生や保護者は、国公立と私立の役割の違いを認識しながら、進学することを目的にしてきた。

高校生が高等教育機関に進学する場合、高校卒業時点で様々な選択肢が存在する。例えば、希望する四大に進学すること、また専門学校で学ぶことや海外留学などの選択肢がある。ここで高校卒業後に進学をしないで就職して働いたとき、進学では得られない所得が発生する。

すなわち、ある学生が四大に進学する場合費用は、進学せずに働いていたら得られるであろう4年間の所得である（さらに細かく生活費なども含まれるが、ここでは単純化のため所得のみを考える）。大学生は、その4年分の所得を諦めて、学納金を支払って大学に進学する。

(2) 高校卒と大学卒との生涯所得の差

したがって表3から、1990年以降（5年ごと）の初任給、生涯所得の推移を、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、学納金（入学金+授業料）を、文部科学省「国立大学と私立大学の授業料等の推移」から見ると表のようになる。

厚生労働省の労働政策研究・研修機構（2017）では、生涯賃金を、年齢別（60歳までか引退までか）、男女別、学歴別、同一企業の場合かそれ以外か、企業の規模別、退職金を含めるか否かなど、詳しく分類している。本稿では、学歴別に男女の平均、60歳まで、退職金を含まないものとして表を作成した。

大学生の学納金は、文科省の資料（入学金+授業料等）の4年分を示し、2015年で約450万円である。国公立大学の医学系、理科学部の一部はかなり高額であるため、平均的な文系学部を想定した。したがって全体に他の推計値より低い値となっている。

高卒の生涯所得は、1995年の2億4605万円をピークに減少し、2010年に最低まで落ち込む。しかしその後上昇傾向に変化し2015年に2億2045万円まで回復した。

大卒の生涯所得は、高卒と同様1995年の2億9675億円（約3億円）をピークに減少し2010年に最低まで落ち込む。その後一転し2015年は2億6565億円まで回復した。

そして高卒と大卒の生涯所得の差は、1995年から2005年にかけては約5000万円で横ばい状態であったが、2010年以降に格差が縮小する傾向が見られる。2015年は4520万円であった。

したがって、高卒の初任給（4年間）と大学への学納金等（4年間）を合わせた機会費用は年々増加傾向が認められるが、高卒と大卒の生涯賃金の差額は、2005年を境にして減少傾向にあることが分かる。

この原因は、いくつか考えられるが、第一に、就労形態（正社員か非正社員か）、企業規模や転職回数などの原因がある。高卒・大卒に関わらず就職先の企業規模の大小や、生涯の転職回数などにより、所得水準が変化（同じ学歴内でも所得の格差が拡大している）してきたこと。第二に、高卒・大卒という区分から、本人の能力により賃金体系が変化してきたことも理由として大きいだろう。

さらに社会的要因も考えられる。すなわち1980年代から1990年代中頃に、社会で中堅からベテランに属した社会人は、バブル経済の時の過剰な所得体系を経験した世代であり、生涯所得も平均より多くなると考えられる。

一方、1990年代以降に社会人になった場合、生涯所得はそれ以前に比べ少ないと思われる。この検討は、時系列に当時の年代と所得を検証しなければならないため今後の課題としたい。特に大卒に関しては、わが国でも有名な大企業では、生涯所得が3億5000万円～4億円という高額な所得もあり、学歴の差というより、企業により賃金に大きな差が出ている。

最後に高卒と大卒の生涯所得の差と、機会費用の比率

を見ると、1990年の4.62が2015年は3.51と継続的に年々減少している。このまま低下すれば大学4年間の機会費用の意味が低下し、数字を見る限り進学動機も少なくなる可能性も大きい。

今回の表には、政府の機会費用が含まれていない。政府は学生に対して補助金を出し卒業後には税金を徴収する。例えば標準的な私立文系の学生一人に対して15万円×4年=60万円、その機会費用として若干の利子を加えた金額として64万円×4年=64万円、合計124万円を支出する。一方で政府の便益は、高校卒業者と四大卒業者の生涯の税収の差額になり、これを1200万円とすると、実に政府便益は、学生への投資の9.7倍にも上る。なお直接費用と機会費用を合わせた便益に対する比率は5.5倍にもなる。

このような状況があるため、政府は公的資金を使っても高等教育を支援しようとする政策の理由の一つである。しかしここで注意することは「便益を享受するのは本人だけではないことである」「高い収益率からも分かるように、所得の再分配効果によって、私立大学の卒業生は、他人のために多くの税金を納め、国家財政に寄与している」¹⁹⁾

表3 高卒と大卒の生涯所得と機会費用

費用/年度	1990	1995	2000	2005	2010	2015
学納金(4年)	352.8	404.4	432.1	444.3	450.9	449.8
生涯所得 (高卒)	23365	24605	24050	22450	21290	22045
生涯所得 (大卒)	28105	29675	29030	27485	25765	26565
高大の差額	4740	5070	4980	5035	4475	4520
年収(高卒)	168.4	194.2	199.0	198.8	205.1	209.2
機会費用計	1026.2	1181.3	1228.3	1239.3	1271.4	1286.5
比率	4.62	4.29	4.05	4.06	3.52	3.51

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(各年)、労働政策研究・研修機構(2017)「生涯賃金に関する指標」、文部科学省「国立大学と私立大学の授業料等の推移」(2017)より作成

6. 検討結果と課題について

(1) 検討結果(家計の教育支出と弾力性から)

今回の考察では以下の諸点が確認できた。

- ・大学生や保護者は、学歴や進学先に関して所得格差を認めている。国公立の学納金であれば公的な資金(税金の投入)を認めるが、私立の場合は自身の利益のことを重視して大学の学費等を準備する。その公共性・社会性よりも将来の職業や給与の高低を進学目的としている。

- ・家庭の教育費支出は年々増加しているが、その主要因は、学納金の増加であること。近年の低所得・中所得層の支出減の原因は、所得の減少により就学資金の負担が、保護者から学生本人に移行したこと、すなわち学生本人が奨学資金や減免制度を受けて進学する機会が増えたためと思われる。
- ・教育支出の弾力性は2000年以降上昇傾向にある。しかし贅沢品の傾向が強くなっても、高等教育を必要だと考える家庭や大学進学を望む高校生は、無理をしても進学する傾向は続いている。
- ・従来の進学要因である、高卒と大卒の生涯所得の差は、1990年以降縮小傾向にある。しかし進学動機が衰えたわけではない。逆に、高額な賃金所得を稼げる企業(職業)に就くため、その企業に入社できる大学を選ぶこと、すなわち国公立を問わず、首都圏、大都市圏の有力大学への進学希望が増加している。その大学へ進学するため子供の頃から教育費が増大し、家計の負担が増加しつつあると予想される。

(2) 今後に向けての課題

- ・高等教育が将来の国や社会のため、準公共財的な位置づけが明確にされても、全てを公的資金で賄うこと、税金を子供や学生へ支出することに反対する世帯が存在する。理由として、現実のように勉強しない大学生に税金を使うことの批判や、大学生のいない世帯からは、教育よりも社会保障の充実を望む声が出るかもしれない。
- ・税負担による公共サービスを、社会全体が納得するためには、負担と受益の関係が明確になることが必要である。しかし日本では税負担が議論になりにくい。公的負担が大きくなるほど、今度は所得階層別の逆進性が大きくなる可能性がある²⁰⁾。
- ・教育財政の窮乏により、現在の公的就学支援は、今後、所得や成績等で選抜された限られた学生への支援になりそうである。大学独自の支援制度も学生募集の競争の結果、教育・研究費を減少させる原因となる可能性がある。
- ・学歴と生涯所得の関係も明確でない部分はあるが、未だに学歴志向が強いことは事実である。保護者自身高学歴が増え、それが保護者の人生で有利に働いたとも考えられる。しかし中途半端な奨学制度は、学費に関する支援はあっても生活費はアルバイトで苦勞するなど勉強時間が無いため、最終的に賃金の高い就職先には就けないことも多い²¹⁾。
- ・教育費と進学動機、教育の効果を厳密に測定することは易しいことではない。同じ人から進学した場合の所得と進学しなかった場合の所得の2つを、収集比較できないからである。しかし新たな就学支援の仕組みが必要なことだけは確かである。

【付 記】

本稿では、家計調査の統計の是非には十分触れていない。例えば、わが国の家計調査の統計的信頼性に関しては、標準誤差と非標準誤差の課題、後者はさらにサンプルセクションバイアスと測定誤差の課題がある²²⁾。本稿では測定誤差において、所得水準の偏りと高額消費の偏りの詳細には触れていない。また、今後家計調査の体系的な見直しも必要とされているが、本稿をもとに、さらに他の統計を用いて比較検討する必要性があると思われる。

【参考文献】

- ・樋口美雄・財務省財務総合政策研究所 日本の所得格差と社会階層, 日本評論社, 2003
 - ・広田照幸・吉田文他編著 大学とコスト－誰がどう支えるのか 岩波書店, 2013
 - ・市川昭午・林健久 戦後日本の教育改革(4)教育財政, 東大出版会, 1972
 - ・市川昭午 高等教育の変貌と財政, 玉川大学出版部, 2000
 - ・市川昭午 市川昭午著作集第7巻(教育財政), 学術出版社, 2013
 - ・金子元久, 高等教育財政の展望, 日本高等教育学会, 高等教育研究第15集, 9-27, 2012
 - ・小林雅之 進学格差, ちくま新書, 2008
 - ・小林雅之, 今後の学生への経済的支援の在り方－諸外国と比較して, 日本学生支援機構編, 大学と学生562号, 6-13, 新聞ダイジェスト社, 2010
 - ・小林雅之 家計負担と奨学金・授業料, 日本高等教育学会, 高等教育研究第15集, 115-134, 2012
 - ・小林雅之 大学の費用負担, 岩波書店, 2013
 - ・小林雅之 国際的に見た教育費負担, IDE 現代の高等教育 No.555, 13-19, 民主教育協会・高等教育研究所, 2013
 - ・窪田眞二・貞広斎子 教育財政をめぐる問題群の論点と課題, 日本教育行政学会年報第42号, 86-95, 2016
 - ・中澤渉 日本の公教育, 中公新書, 2018
 - ・小塩隆士 高等教育費負担と経済学, IDE 現代の高等教育 No.492, 22-17, 民主教育協会・高等教育研究所, 2007
 - ・橘木俊詔・松浦司 学歴格差の経済学, 勁草書房, 2009
 - ・矢野眞和 大学教育は投資に値するか, 経済セミナー第441号, 24-27, 日本評論社, 1991
 - ・矢野眞和 日本の学費, IDE 現代の高等教育 No.454, 5-11, 民主教育協会・高等教育研究所, 2003
 - ・矢野眞和 大学は誰のためにあるのか, 現代の高等教育555号, 4-13, 民主教育協会・高等教育研究所, 2013
 - ・矢野眞和他 高等教育政策と費用負担－政府・私学・家計－, 文部科学省, 科学研究費補助金最終報告書, 253-480, 2013
 - ・安田賢治 教育費格差, 祥伝社新書, 2016
- ## 【資料】
- ・ベネッセ総合研究所・朝日新聞社 学校教育に対する保護者の意識調査2018, 1-20, 2018
 - ・中央教育審議会答申 わが国の高等教育の将来像, 文部科学省, 2005
 - ・一般社団法人日本経済団体連合会 高等教育に関するアンケート主要課題2018, 1-13, 2018
 - ・一般社団法人日本経済団体連合会 今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言, 1-25, 2018
 - ・国民生活金融公庫総合研究所 学校外教育費用に関する実態調査(平成15年度), 1-20, 2004
 - ・厚生労働省 賃金構造基本統計調査(各年)
 - ・日本生活協同組合連合会 教育費や奨学金制度に関するアンケート報告書(最終版), 1-21, 2016
 - ・日本政策金融公庫 平成29年度『教育費負担の実態調査結果』, 1-18, 2018
 - ・OECD 図でみる教育「OECD インディケーター」(2017年版), 189-282, 明石書店, 2017
 - ・旺文社教育情報センター 『所得格差』と『教育格差』, 1-8, 2009
 - ・東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター 高校生の進路追跡調査, 16-166, 2011
- ## (注)
- 1) 小林(2013)「国際的に見た教育費負担」pp.14-15.
 - 2) 旺文社教育情報センター(2009)『「所得格差」と『教育格差』』pp.1-8 参照.
 - 3) 筆者は教育学あるいは教育社会学の専門ではないため、財政学・経済学の立場から考察することにする。
 - 4) 矢野(2013)「高等教育政策と費用負担」pp.5-6.
 - 5) 東京大学(2011)「高校生の進路追跡調査」調査結果より
 - 6) 日本政策金融公庫(2018)「平成29年度『教育費負担の実態調査結果』」pp.16-18.
 - 7) 一般社団法人日本経済団体連合会(2018)「高等教育に関するアンケート主要課題2018」p8
 - 8) 広田・吉田他(2013)『大学とコスト－誰がどう支えるのか』pp.174-183、矢野(1991)「大学教育は投資に値するか」pp.24-27参照.
 - 9) 本稿の限界所得とは、高学歴になるに伴って増加する、追加1年の所得の増加額を考える。
 - 10) 家計調査は、年度により集計方法に相違があるため、二人以上勤労所得世帯に農林水産業所得を含む年もある。
 - 11) 矢野(2003)「日本の学費」pp.5-11.

- 12) 各アンケート調査や研究により、所得階層の分類方法や定義は異なる。
- 13) 日本政策金融公庫（2018）「平成29年『教育費負担の実態調査』 pp.10-12.
- 14) 金子（2012）「高等教育財政の展望」 pp.23-24. 低所得層の子供の学習環境が、その後の学習能力、学歴や社会的地位に影響を与えること、また低所得層の就学支援対策は、別の機会に検討を加えたい。
- 15) 一般の財の場合、弾力性が小さい（ $\eta < 1$ ）、弾力性が大きい（ $\eta > 1$ ）、弾力性が1（ $\eta = 1$ ）に分類される。
- 16) 市川・林（1972）『戦後日本の教育改(4)教育財政』 pp.65-66参照。
- 17) 限界性向：a、切片：b、弾力性： η とし、 $Y = ax + b$ 、
 $\eta = a/(Y/X)$ 、（Yは全ての階層の平均値、Xは全ての階層の平均値とする）
- 18) 教育の機会費用に関しては、サムエルソンがその著『経済学』の中で詳しく記述した。
- 19) 矢野（2013）「大学は誰のためにあるのか」 p.11.
- 20) 小林（2008）『進学格差－教育費問題を考える－』ちくま新書.pp.164-172参照
- 21) 筆者の専門外のため不十分な予想であるが、今後数年で変化が予想されるAIによる環境変化により、大学生の就職、職種、給与、生涯賃金など今までの機会費用と便益の関係が大きく崩れる可能性もある。
- 22) 宇南山卓（2011）「家計調査の課題と改善に向けて」『統計と日本経済』 No.1. pp.3-28.

A Survey on Problems Related to Household Income Disparities and Educational Expenditures in Japan

Takeshi YABUSHITA

Abstract : This paper aims to examine current problems and transitions regarding educational expenditures facing Japanese students and their families. In a previous study by Benesse corporations or others, the relationship between income disparity and admission to universities provided some insights into the challenges. In recent years, household income has increasingly determined educational expenditures. Despite decreased educational expenditure, low-income and middle-income households still aim for high-level education through the scholarship systems that are available. In addition, the elasticity and range of educational expenditures have become a more significant factor. This paper will examine the correlation between household income and educational opportunities. The findings of a questionnaire will be compared with the previous research. After 2005, educational expenditure for low-income and middle-income groups displayed a downward trend. But higher-income groups displayed an upward trend. For example, for households with annual incomes over 8-9 million yen, the factor of educational expenditure elasticity is decreasing. For future research, I propose that the effect of the national consumption tax burden plan needs to be considered in light of the findings of this research. There are many challenges to address through public goods. Higher education cannot be sufficiently addressed through public funding. It creates a risk for the school attendance support system. A new school enrollment support system needs to be established and implemented to meet these challenges.

Keywords : educational expenditure, expenditure options for education, lifetime income, opportunity cost